

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社スカパーJ S A Tホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.space/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松谷 浩一 (TEL) 03-5571-1500
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	121,139	1.3	22,324	18.3	23,194	14.2	15,810	8.4
2022年3月期	119,632	△14.3	18,862	△1.5	20,307	△0.2	14,579	9.3

(注) 包括利益 2023年3月期 18,929百万円(15.3%) 2022年3月期 16,423百万円(40.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	54.44	—	6.4	6.0	18.4
2022年3月期	49.52	—	6.1	5.3	15.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △68百万円 2022年3月期 242百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	399,055	256,815	64.0	879.33
2022年3月期	378,166	243,077	64.0	833.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 255,420百万円 2022年3月期 241,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	57,630	△16,870	△19,422	107,908
2022年3月期	36,507	△7,737	△16,405	85,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	5,269	36.3	2.2
2023年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	5,809	36.7	2.3
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		38.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	121,000	△0.1	22,500	0.8	22,000	△5.2	15,000	△5.1	51.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	297,404,212株	2022年3月期	297,404,212株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,933,124株	2022年3月期	7,104,178株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	290,416,104株	2022年3月期	294,421,170株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 5の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、個人消費をはじめ緩やかに持ち直しております。

当社グループを取り巻く環境としては、宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や多岐にわたる分野での衛星データ利活用の需要が拡大しております。また、世界レベルで新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネスの環境が大きく変化しております。

メディア事業の分野では、動画配信サービス市場が拡大する一方で、有料放送市場でのマイナス成長や動画配信サービス市場での事業者の合従連衡の動きもみられる等、激しく市場環境が変化しております。

このような経済状況の下、当連結会計年度の当社グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	119,632	121,139	1,506	1.3%
営業利益	18,862	22,324	3,461	18.3%
経常利益	20,307	23,194	2,887	14.2%
税金等調整前当期純利益	20,276	23,122	2,845	14.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	14,579	15,810	1,230	8.4%

なお、EBITDAは前期比14億円増加し、456億円となっております。

(注) EBITDAは、親会社株主に帰属する当期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

当社グループのセグメント区分は次のとおりであります。なお、当連結会計年度よりセグメントの記載順序を変更しております。

区分	主要な事業内容
宇宙事業	衛星通信事業、放送事業者向け衛星回線提供及び宇宙関連事業
メディア事業	メディア事業及びFTTH事業

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。(業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

<宇宙事業>

・既存事業の強化

国内衛星ビジネスにおいては、総務省が運用するC帯静止衛星監視設備の整備事業を2022年6月に受注いたしました。茨城ネットワーク管制センター内にC帯静止衛星監視設備を設置し、2024年4月より運用を開始いたします。また、2023年3月には、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の近地球追跡ネットワークの民間事業化に伴う業務を受託いたしました。通信衛星及び回線の運用を通じて得たノウハウ、並びに衛星機器や当社グループの地上局設備を活かし、新たなサービスを展開し、宇宙利用の拡大や宇宙産業の発展に貢献してまいります。

グローバル・モバイルビジネスにおいては、ハイスループット衛星JCSAT-1Cを利用し、インドネシアのデジタルデバインド地域における高速通信サービスの提供を、PT. INDO PRATAMA TELEGLOBALとのパートナーシップにより2022年4月から開始いたしました。超高速海洋ブロードバンドサービス「JSATMarine」においてもJCSAT-1Cの利用を開始しており、同じくハイスループット衛星であるHorizons 3eとともに、今後の収益拡大を見込んでおります。

また、2022年7月には、フルデジタル衛星Superbird-9の打ち上げサービス調達契約をSpace Exploration Technologies Corporation (SpaceX) との間で締結いたしました。本衛星を投入することにより、市場や顧客の多様なニーズへの対応を通して、日本をはじめとする東アジア地域における一層の事業拡大と競争力強化に努めてまいります。

・新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

日本電信電話(株)とのビジネス協業については、「宇宙統合コンピューティング・ネットワーク」構想の実現に向け、2022年7月に合弁会社(株)Space Compassを設立いたしました。2023年1月には、地球観測市場に向けた光データリレーサービスの提供を目指し、(株)Space CompassとSkyloom Global Corporation との間で共同事業契約を締結いたしました。新たな宇宙インフラの構築に挑戦し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

また、2022年11月には、(株)ゼンリン、日本工営(株)と共同で、衛星データを用いて斜面やインフラの変動リスクをモニタリングするサービス「LIANA」(商標出願中)の提供を開始いたしました。災害に対する不安の低減、安全な街づくりに貢献するとともに、ビジネスインテリジェンス分野におけるサービスの開発や販売活動を一層強化してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	52,319	55,419	3,100	5.9%
セグメント間の内部営業収益等	7,180	6,734	△446	△6.2%
計	59,500	62,154	2,653	4.5%
営業利益	15,867	19,151	3,283	20.7%
セグメント利益(親会社株主に帰属する当期純利益)	12,298	13,515	1,216	9.9%

放送トラポン収入が減少した一方で、グローバル・モバイル分野におけるHorizons 3e等の利用拡大や円安による影響等により、営業収益は増加いたしました。これに加え、減価償却費の減少6億円及びのれん償却額の減少8億円等により、営業利益は前期比33億円増加いたしました。前期における連結子会社の清算に伴う税金費用の減少9億円等の影響があったため、セグメント利益は前期比12億円の増加となりました。

<メディア事業>

・放送事業・配信事業

2022年シーズンプロ野球では、「プロ野球セット」でセ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信し、海外サッカー「ドイツブンデスリーガ」では、全試合を放送・配信しております。また、「スカパー!番組配信 おいでよ!スカパー!視聴料1,000円割引キャンペーン」、「スカパー!基本プラン視聴料加入翌月390円キャンペーン」及び有料配信「SP00Xバリュープラン割」等のキャンペーンを通じて加入基盤の拡大及び維持を図っております。

また、放送・配信にとどまらずリアルサービスとしては、長谷部誠選手所属のイントラハト・フランクフルトとJリーグの浦和レッズ、ガンバ大阪が対戦する「ブンデスリーガジャパンツアー2022 powered by スカパーJSAT」を2022年11月に開催し、オリジナルグッズの販売や当日の試合会場内外でのアクティベーション等、スポーツライブイベントの醍醐味をファンの皆様にお届けいたしました。なお、一部クラブのオフィシャルグッズを日本において販売しております。

・FTTH事業

光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスでは着実に提供エリア拡大を進めており、2023年2月の福井県に続き3月には沖縄県にも提供を開始しました。この結果、2023年3月末時点における提供エリアは37都道府県にわたり、提供可能世帯数は約4,280万世帯(注)、契約世帯数は264万世帯に達しております。

また、ケーブルテレビ業界の課題解決に向けた新たな方式での多チャンネルサービスとして、業界初の取り組みとなるBS/CS放送のパススルー伝送及び視聴制御を組み合わせたサービスを2022年11月から開始しており、2023年3月時点で5局での導入が決定しております。

(注) 世帯数算出方法のデータを固定電話加入契約者数から昨今の市場環境変化を鑑み、国勢調査世帯数に変更いたしました。(従来基準提供可能世帯数：約3,420万世帯)

・新規事業

ブロックチェーン関連技術を活用したメディア・エンターテインメント業界でのweb3関連事業創出のため、2022年7月にFrame00㈱へ資本参加するとともに業務提携に関する契約を締結し、協業を開始いたしました。

また当社グループが取次代理店として媒介する「スカパー！でんき」をリニューアルし、2022年8月からは太陽光発電を活用した脱炭素社会の実現に貢献する新プラン「スマ電CO2ゼロ with スカパー！」、10月からは電気代を低価格でご提供する「TERASELでんき with スカパー！」の販売を開始いたしました。

当連結会計年度における加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	570千件	703千件	△133千件	2,875千件
前期比	△9千件	30千件	△39千件	△133千件

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	67,313	65,720	△1,593	△2.4 %
セグメント間の内部営業収益等	3,133	3,012	△120	△3.9 %
計	70,447	68,733	△1,714	△2.4 %
営業利益	3,740	3,863	122	3.3 %
セグメント利益(親会社株主に帰属する当期純利益)	2,749	2,779	30	1.1 %

契約世帯数の増加等によりFTTH事業収入が2億円増加した一方で、累計加入件数減少等の影響で視聴料・業務手数料・基本料収入が27億円減少したことにより、営業収益は減少いたしました。また、広告宣伝・販促費の減少9億円、コンテンツ費の減少5億円、減価償却費の減少4億円等により、営業利益及びセグメント利益は増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は3,991億円となり、前連結会計年度末比(以下「前期比」)209億円増加いたしました。

流動資産は、Xバンド事業に関する債権回収等により売掛金が24億円減少いたしました。現金及び現金同等物の増加220億円等により、前期比225億円増加いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資により168億円増加いたしました。減価償却費212億円等により前期比46億円減少いたしました。

投資その他の資産は、前期比29億円増加いたしました。主たる要因は、新たに設立した持分法適用関連会社㈱Space Compassへの出資等による投資有価証券の増加37億円であります。

当連結会計年度末における負債合計は1,422億円となり、前期比72億円増加いたしました。

主な増加は前受収益83億円、未払法人税等46億円であり、主な減少は社債の償還、Xバンド事業及びHorizons 3e事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少118億円であります。

当連結会計年度末における非支配株主持分を含めた純資産は2,568億円となり、前期比137億円増加いたしました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加106億円及び為替換算調整勘定の増加27億円であります。また、自己資本比率は前連結会計年度末と同率の64.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計444億円に加え、売上債権の減少26億円及び前受収益の増加83億円により、576億円の収入(前期は365億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出174億円、Horizons 3e事業に関する貸付金の回収による収入32億円、関係会社株式の取得による支出30億円等により、169億円の支出(前期は77億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出91億円、社債の償還による支出50億円、配当金支払による支出52億円等により、194億円の支出(前期は164億円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期比220億円増加し、1,079億円となりました。

(4) 今後の見通し

宇宙事業においては、船舶・航空機向けの移動体衛星通信の需要が増大している一方で、低軌道衛星などの非静止衛星を用いた新規参入事業者がサービス開始するなど、価格競争が激しくなっております。このような環境下、グローバル市場、特にアジアを中心とする成長市場での衛星通信需要の取り込みを進めてまいります。また、新領域への取り組みとして、日本電信電話㈱と設立した㈱Space Compassにおいて、宇宙統合コンピューティング・ネットワークの実現に向けた事業化を進めていく他、衛星から取得できる様々な地理空間情報とAI分析を組み合わせたビジネスインテリジェンス分野での収益拡大を図ってまいります。

メディア事業においては、動画配信サービス各社との顧客獲得競争やスポーツを中心としたコンテンツの獲得競争の激化により加入件数が減少することに伴い、視聴料関連収入が減少すると想定しております。このような環境下、既存事業収支の維持・改善のためのコストコントロールを続けていくとともに、将来への成長に向け、配信事業やFTTH事業を積極的に展開してまいります。

なお、2023年度におけるスカパー！ 3サービス合計の加入件数等は、下表のとおり見込んでおります。

	純増数		累計加入件数	
	ICカード	契約者数	ICカード	契約者数
2023年度	△133千件	△135千件	2,742千件	2,126千件
前期	△133千件	△134千件	2,875千件	2,261千件

また、光再送信サービスの提供世帯数は2,735千件(前期2,640千件)を見込んでおります。

以上の結果、2023年度の連結業績は、営業収益は121,000百万円(前期比0.1%減)、営業利益は22,500百万円(前期比0.8%増)、経常利益は22,000百万円(前期比5.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は15,000百万円(前期比5.1%減)を見込んでおります。

なお、2023年度は、1株当たりの配当金は年間20円を見込んでおります。

(注) 前述の今後の見通しに記載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は会社法第459条第1項に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、その権限の行使に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益の還元を重要な経営目標と位置付けております。配当については、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を図る一方、安定的な配当も念頭に、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回の配当を決定すること並びに1株あたり年間16円以上・配当性向30%以上とすることを基本方針としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,915	74,913
売掛金	63,924	61,474
リース債権	46,434	46,234
有価証券	18,999	32,995
番組勘定	395	948
商品	996	1,232
仕掛品	176	349
貯蔵品	208	228
短期貸付金	2,831	3,629
未収入金	445	706
その他	5,157	6,229
貸倒引当金	△162	△88
流動資産合計	206,321	228,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,239	7,446
機械装置及び運搬具（純額）	22,548	18,521
通信衛星設備（純額）	72,526	61,640
土地	2,924	2,924
建設仮勘定	7,938	20,523
その他（純額）	4,978	4,337
有形固定資産合計	119,154	115,393
無形固定資産		
のれん	67	-
ソフトウェア	5,012	4,287
その他	60	58
無形固定資産合計	5,139	4,345
投資その他の資産		
投資有価証券	21,129	24,856
長期貸付金	14,367	12,946
繰延税金資産	8,990	10,154
その他	3,062	2,503
投資その他の資産合計	47,550	50,460
固定資産合計	171,845	170,200
資産合計	378,166	399,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137	254
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8,707	10,572
未払金	13,044	13,715
未払法人税等	1,165	5,804
視聴料預り金	7,180	6,754
前受収益	10,853	19,145
賞与引当金	621	628
資産除去債務	112	-
その他	4,879	7,201
流動負債合計	51,701	64,076
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	61,644	52,975
繰延税金負債	855	1,102
退職給付に係る負債	6,593	6,545
資産除去債務	2,239	2,273
その他	2,056	5,266
固定負債合計	83,387	78,163
負債合計	135,089	142,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,081	10,081
資本剰余金	131,892	131,911
利益剰余金	103,749	114,333
自己株式	△3,000	△2,924
株主資本合計	242,724	253,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△67	△191
繰延ヘッジ損益	△45	7
為替換算調整勘定	△140	2,546
退職給付に係る調整累計額	△482	△343
その他の包括利益累計額合計	△736	2,018
非支配株主持分	1,088	1,395
純資産合計	243,077	256,815
負債純資産合計	378,166	399,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	119,632	121,139
営業原価	68,303	69,057
営業総利益	51,329	52,082
販売費及び一般管理費	32,467	29,758
営業利益	18,862	22,324
営業外収益		
受取利息	1,483	1,693
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	242	-
為替差益	101	57
助成金収入	216	366
その他	612	336
営業外収益合計	2,670	2,468
営業外費用		
支払利息	1,060	1,497
持分法による投資損失	-	68
その他	164	31
営業外費用合計	1,225	1,597
経常利益	20,307	23,194
特別利益		
固定資産売却益	230	-
投資有価証券売却益	-	234
特別利益合計	230	234
特別損失		
減損損失	155	73
関係会社株式売却損	9	-
投資有価証券評価損	96	223
その他	-	9
特別損失合計	261	307
税金等調整前当期純利益	20,276	23,122
法人税、住民税及び事業税	5,418	8,142
法人税等調整額	81	△1,119
法人税等合計	5,499	7,022
当期純利益	14,776	16,099
非支配株主に帰属する当期純利益	196	289
親会社株主に帰属する当期純利益	14,579	15,810

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	14,776	16,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	△121
繰延ヘッジ損益	450	134
為替換算調整勘定	1,173	2,687
退職給付に係る調整額	123	138
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△8
その他の包括利益合計	1,647	2,830
包括利益	16,423	18,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,147	18,565
非支配株主に係る包括利益	276	364

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,033	132,017	94,501	-	236,552
当期変動額					
新株の発行	48	48			96
剰余金の配当			△5,331		△5,331
親会社株主に帰属する当期純利益			14,579		14,579
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△173			△173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48	△124	9,248	△3,000	6,171
当期末残高	10,081	131,892	103,749	△3,000	242,724

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37	△421	△1,314	△605	△2,303	1,065	235,314
当期変動額							
新株の発行							96
剰余金の配当							△5,331
親会社株主に帰属する当期純利益							14,579
自己株式の取得							△3,000
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						22	△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	375	1,173	123	1,567	1	1,568
当期変動額合計	△105	375	1,173	123	1,567	23	7,762
当期末残高	△67	△45	△140	△482	△736	1,088	243,077

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,081	131,892	103,749	△3,000	242,724
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△5,226		△5,226
親会社株主に帰属する当期純利益			15,810		15,810
自己株式の取得					-
自己株式の処分		18		75	93
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	18	10,583	75	10,677
当期末残高	10,081	131,911	114,333	△2,924	253,401

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△67	△45	△140	△482	△736	1,088	243,077
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							△5,226
親会社株主に帰属する当期純利益							15,810
自己株式の取得							-
自己株式の処分							93
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	53	2,687	138	2,754	306	3,061
当期変動額合計	△124	53	2,687	138	2,754	306	13,738
当期末残高	△191	7	2,546	△343	2,018	1,395	256,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,276	23,122
減価償却費	22,160	21,165
減損損失	155	73
のれん償却額	878	67
受取利息及び受取配当金	△1,496	△1,708
支払利息	1,060	1,497
持分法による投資損益 (△は益)	△242	68
投資有価証券評価損益 (△は益)	96	223
固定資産売却損益 (△は益)	△230	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,350	2,601
番組勘定の増減額 (△は増加)	1,576	△552
未収入金の増減額 (△は増加)	△258	△260
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1	△429
未払金の増減額 (△は減少)	△16	665
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,524	8,285
リース債権の増減額 (△は増加)	2,610	199
その他	△4,972	6,695
小計	44,423	61,714
利息及び配当金の受取額	1,582	1,660
利息の支払額	△1,070	△1,207
法人税等の支払額	△8,428	△4,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,507	57,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,154	△15,974
無形固定資産の取得による支出	△2,221	△1,441
投資有価証券の取得による支出	△3,084	△584
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	969
貸付金の回収による収入	2,204	3,240
関係会社株式の取得による支出	△37	△3,000
関係会社株式の売却による収入	1,181	-
その他	368	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,737	△16,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△0
長期借入金の返済による支出	△7,782	△9,140
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の取得による支出	△3,008	-
配当金の支払額	△5,326	△5,223
非支配株主への配当金の支払額	△276	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,405	△19,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,720	21,994
現金及び現金同等物の期首残高	73,193	85,914
現金及び現金同等物の期末残高	85,914	107,908

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社事業の中核となる連結子会社であるスカパーJSAT(株)にサービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、スカパーJSAT(株)の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宇宙事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「宇宙事業」は、放送事業者に衛星回線を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する事業です。「メディア事業」は、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバー等の回線を利用して放送や配信を行う事業です。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	52,319	67,313	119,632	—	119,632
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	7,180	3,133	10,314	△10,314	—
計	59,500	70,447	129,947	△10,314	119,632
営業利益	15,867	3,740	19,608	△745	18,862
セグメント利益(親会社株主に 帰属する当期純利益)	12,298	2,749	15,047	△468	14,579
セグメント資産	243,019	46,179	289,198	88,968	378,166
その他の項目					
減価償却費	14,413	7,320	21,734	426	22,160
のれんの償却額	878	—	878	—	878
持分法適用会社への投資額	12,244	3,978	16,223	—	16,223
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,292	4,034	7,326	185	7,512

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△468百万円は、セグメント間取引△1百万円と各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△466百万円であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額88,968百万円は、セグメント間の相殺消去△368百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産89,336百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額426百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額185百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	55,419	65,720	121,139	—	121,139
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	6,734	3,012	9,747	△9,747	—
計	62,154	68,733	130,887	△9,747	121,139
営業利益	19,151	3,863	23,014	△690	22,324
セグメント利益(親会社株主に に帰属する当期純利益)	13,515	2,779	16,295	△484	15,810
セグメント資産	245,808	41,295	287,103	111,952	399,055
その他の項目					
減価償却費	13,865	6,969	20,835	330	21,165
のれんの償却額	67	—	67	—	67
持分法適用会社への投資額	16,160	4,083	20,244	—	20,244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,713	1,935	16,649	105	16,755

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△484百万円は、セグメント間取引0百万円と各報告セグメントに配分していない
 全社損益(全社収益と全社費用の純額)△485百万円であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属し
 ない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額111,952百万円は、セグメント間の相殺消去△303百万円、各報告セグメントに配
 分していない全社資産112,255百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に
 係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額330百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費でありま
 す。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額105百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資
 産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	調整額	計
減損損失	—	155	—	155

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	調整額	計
減損損失	—	73	—	73

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	調整額	計
当期償却額	878	—	—	878
当期末残高	67	—	—	67

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	調整額	計
当期償却額	67	—	—	67
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	833.58円	879.33円
1株当たり当期純利益金額	49.52円	54.44円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	14,579	15,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,579	15,810
期中平均株式数(株)	294,421,170	290,416,104